

ファクトチェック

FACT CHECK

※フを確を評



田中光一 官房副長官
 「この案件は、あくまで国家戦特区で今治市が申請するもので、省内で議論している段階は、特定の学校法人を想定し話し合いをした事実はない」
 5月23日の参院農水委員



金田勝年 法相
 「犯罪の主体を組織的犯罪集団に限定する」 2月9日、衆院予算



安倍晋三 首相
 「採択されている多くの教科書『自衛隊が違憲である』という述がある」 5月9日、参院予算



山本幸三 地方創生担当相
 「(大英博物館内の改装に)一番抗したのが学芸員で、観光マインドない学芸員は全部首にしたと言っすね。その後、ロンドンで大英博物館をはじめ大変な観光客が継続してくようになった」 3月9日、参院内閣

参加5原則、見直すべきだ

大野元裕・元防衛政務官



野田政権の防衛政務官だった2012年秋、自衛隊を派遣していた国連平和維持活動(PKO)からの撤収に汗をかいた。シリアとイスラエルにまたがるゴラン高原で停戦監視を担ったPKO活動で、自衛隊は1996年から輸送部隊を派遣。派遣当初、PKOとしては「世界で最も安全だ」と言われていた。

だがシリア内戦が激化し、情勢が変わった。中東専門家として「現地は非常に深刻な状況に陥っている」という情報も得ていた。関係閣僚を1カ月ほど説得して回り、政権として「継続は困難」と判断して撤収を決めた。



民主党参院議員。在シリア日本大使館書記官、中東調査会上席研究員などを経て10年参院選で民主党(当時)から立候補して初当選。当選2回。

「治安情勢の悪化で当初の想定と状況が変わったのは、安倍政権が今年5月末に施設部隊を撤収させた南スーダンPKOも同じだ。当初は首都ジュバ以外にも活動範囲を広げるはずだったが、治安悪化によってジュバとその近郊だけでしか活動できなかった。現地PKOの任務の柱も、道路整備などの「国づくり支援」から武力行使も辞さない「市民保護」に変わった。日本でPKO協力が制

定された25年前と比べ、PKOは変質した。2000年の国連「ブラヒミ報告」では、従来のPKOでは複雑化する現状を収めることができないとの理由から、装備の充実などの強化策が提案された。今後PKOへの自衛隊派遣を続けるな

ら、日本も変わらざるを得ない。現状の「PKO参加5原則」では、国際社会の求める積極的PKOには対応できなくなっている。特に、5原則の一つ「中立的立場の厳守」がネックだ。国連は「公平性」と「中立

官民合同調査団 27日から派遣へ

北方四島

岸田文雄外相は22日、北方四島での「共同経済活動」に向けた官民合同調査団を27日から7月1日まで現地に派遣すると発表した。長谷川栄一首相補佐官を団長に外務省や北海道庁、四島の隣接自治体関係者ら約70人で構成し、北海道根室市から船で訪れる。共同経済活動は、領有

権をめぐりが北方四島の進展を図る。JJA全日本と欧米協定(EPA)として農業協同組合は22日、22日保などを山申し入れた

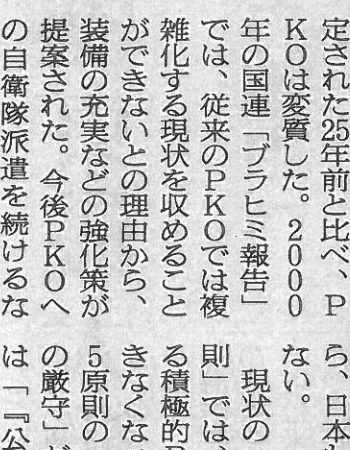
義に反するのではないかと議論もある(帝国書院)などとして、いずれも自衛隊と憲法に関する「議論」や「主張」の紹介にとどまっている。「自衛隊が違憲である」とする記述は見当たらない。(南彰、三輪さち子、石松恒)

政府は23日から、北朝鮮の弾道ミサイル攻撃を受けた場合の避難方法についてテレビCMなどで周知を図る。非常事態時の行動をテレビCMで広報するのは異例だという。

CMは30秒で、全国の民放43局で2週間放送される。「ミサイルが日本に落下する可能性がある場合、Jアラート(全国瞬時警報システム)を通じて屋外スピーカーなどから緊急情報が発せられます」と説明したうえで、頑丈な建物への避難などを呼びかける。同様の広告を全国紙と地方紙の70

野田政権の防衛政務官だった2012年秋、自衛隊を派遣していた国連平和維持活動(PKO)からの撤収に汗をかいた。シリアとイスラエルにまたがるゴラン高原で停戦監視を担ったPKO活動で、自衛隊は1996年から輸送部隊を派遣。派遣当初、PKOとしては「世界で最も安全だ」と言われていた。

だがシリア内戦が激化し、情勢が変わった。中東専門家として「現地は非常に深刻な状況に陥っている」という情報も得ていた。関係閣僚を1カ月ほど説得して回り、政権として「継続は困難」と判断して撤収を決めた。



民主党参院議員。在シリア日本大使館書記官、中東調査会上席研究員などを経て10年参院選で民主党(当時)から立候補して初当選。当選2回。

「治安情勢の悪化で当初の想定と状況が変わったのは、安倍政権が今年5月末に施設部隊を撤収させた南スーダンPKOも同じだ。当初は首都ジュバ以外にも活動範囲を広げるはずだったが、治安悪化によってジュバとその近郊だけでしか活動できなかった。現地PKOの任務の柱も、道路整備などの「国づくり支援」から武力行使も辞さない「市民保護」に変わった。日本でPKO協力が制

定された25年前と比べ、PKOは変質した。2000年の国連「ブラヒミ報告」では、従来のPKOでは複雑化する現状を収めることができないとの理由から、装備の充実などの強化策が提案された。今後PKOへの自衛隊派遣を続けるな

ら、日本も変わらざるを得ない。現状の「PKO参加5原則」では、国際社会の求める積極的PKOには対応できなくなっている。特に、5原則の一つ「中立的立場の厳守」がネックだ。国連は「公平性」と「中立

迎撃

防衛装備自衛隊の迎撃する予定で、備型迎撃ミブロック、を米ミサイ

で、米ハロと発表したの迎撃は「た」と説明られる。は現在イ型。2月型。2月は成功してタを解析分析を進め権をめぐりが北方四島の進展を図る。JJA全日本と欧米協定(EPA)として農業協同組合は22日、22日保などを山申し入れた